

地域の中小企業と連携した社会教育士(社会教育主事)養成課程科目の意義と課題：岐阜大学の事例

後藤 誠一^{*1}・二村 玲衣^{*1}・益川 浩一^{*1}

本稿では、岐阜大学の社会教育士(社会教育主事)養成課程科目の一つである県内中小企業と連携した授業の特徴、意義や課題を検討した。本授業の特徴・意義は、連携覚書に基づく学習環境、学習の深化や「楽しさ」の工夫、地域の課題解決を教育とビジネスの両面から検討できること、授業の学習成果の活用、連携先企業の人材育成機会がある。課題は、学生の学習成果活用への支援体制、就職後の学習成果活用実態や連携先企業の人材育成の効果の把握・分析である。

〈キーワード〉社会教育士(社会教育主事)養成課程、中小企業、人材育成、地域の課題解決、キャリア

1. はじめに

学習環境の構築、学習の支援能力、多様な主体とのネットワーク形成、地域課題の解決やそのための人材育成、社会教育・生涯学習以外の領域での活用等を意図した新たな社会教育士(社会教育主事)養成課程(以下、「養成課程」)における目的や対象の広がり等を鑑み、岐阜大学では、2021年度から養成課程の開講主体を教育学部から全学共通教育を担当する組織である教育推進・学生支援機構に移し、全学共通教育の中で全学部の学生を対象として養成課程を展開している¹⁾。

社会教育士は、様々な場所で活躍することや地域の多様な主体をつなぐことが期待されており、これまでの公民館等の社会教育・生涯学習施設や教育委員会での活躍だけでなく、企業やNPO等の団体での活躍も想定されている²⁾。NPO等はこれまでの社会教育・生涯学習の研究・実践において取り上げられてきたが、企業については十分に取り上げられてきたとは言いがたく、新しい社会教育士の称号を有する者が企業の中でどのような活躍ができるのか、また、地域にある社会教育・生涯学習関連の施設や団体と企業との連携をどのように図るのか等の検討が求められる。

そして、岐阜大学のように全学共通教育において養成

課程を開講している場合、必ずしも受講者は教員や公務員を志望する学生だけでなく、企業就職を考えている学生も多数おり、企業を志向する学生のキャリアに即した養成課程のあり方の探究も必要であろう。さらにいえば、少子高齢化や人口減少、それによる人材不足に直面する地方中小企業の実態や可能性、課題に触れる機会も、地域の現状や課題を教育・学習の視座から捉える養成課程のあり方を考えるうえで重要と思われる。

また、企業側の視点でいえば、企業の経営戦略と人材育成が融合した人的資本経営やイノベーションといった点で人材育成は重要なテーマである。企業の人材育成については、経験学習、越境学習、職場学習といった視点からの議論(松尾(2006)、中原(2010)、石山(2018)、中原・保田(2021)等)が展開されている。学びそのものをあり方を企業や人事担当者が問い続け、働く人のより良い学びの環境を考えていくうえでも、企業の中に社会教育士称号取得者が存在し、活躍する意義や可能性も検討しなければならないだろう。日本の企業の大半は中小企業であり、地域における雇用だけではなく、地域の産業や伝統・文化を支える主体としての中小企業における社会教育士の活躍・成長の場となる可能性もある。

しかしながら、現時点で社会教育士称号保有者の輩出は始まったばかりであり、企業と連携した社会教育・生涯

^{*1} 岐阜大学地域協学センター

Significance and Issues of Social Education Supervisor Training Course in Collaboration with Small and Medium-sized Enterprises: The Case of Gifu University

学習のあり方の検討や、企業で活躍する社会教育士の実態把握はこれからの課題である。岐阜大学の養成課程では、担当教員が養成課程科目やインターンシップ等キャリア教育関連科目において岐阜県内の中小企業との交流や連携を進めつつ、働く人の学びや企業内教育、企業と連携した教育のあり方、可能性や課題を検討している。各大学等における養成課程では、準備段階から本格的な運用段階に至り、倉持(2018)、渋江(2018)、内田(2018)、平川(2019)、大村(2022)等養成課程に関する研究が蓄積されてきているが、新しい養成課程科目での地域の中小企業との連携や、社会教育士称号保有者の中小企業での活躍を想定した研究や実践は見られず、これからの発展が期待される。そこで、本稿では、養成課程科目の一つとして実施している、岐阜大学が所在する岐阜市内の中小企業(株式会社技研サービス)と連携し、地域の課題解決のための事業構想や提案を行い、合わせて学生自身のキャリアの形成や設計を考える授業について、その特徴、意義と課題について検討する。

2. 岐阜大学地域協学センターと技研サービスの連携の背景

筆者(養成課程担当教員)が所属する岐阜大学地域協学センターと株式会社技研サービス(以下、「技研サービス」)は、2022年2月17日に、地域の課題解決に貢献できる人材育成の推進等を目的として、「次世代地域リーダーの協働育成の推進に関する覚書」を締結した。本覚書を基に、技研サービスの有する施設「INNOVATOR'S VILLAGE」(写真 1~3)の活用や諸事業を協働で推進すること等を始めている。

「INNOVATOR'S VILLAGE」は、技研サービスの新社屋として2022年度から使用開始された3階建ての施設で、「岐阜に本社を置く、GIKEN GROUPの本社オフィス、首都圏上場企業を中心に入居するサテライトオフィス、自由にクリエイターや学生が集まるコワーキングスペース」として、多様な主体が集い、イノベーションを起こすことができる施設として設計、運用されている³⁾。「INNOVATOR'S VILLAGE」は岐阜市内の岐阜県庁まで徒歩5分(JR岐阜駅から車で約15分)の場所にあり、席数94のコワーキングスペース(Wi-Fi等の通信環境やコピー機等の事務機器完備、ミーティング用個室も

ある)や、個人事業主等が拠点にできるオフィススペース、郵便物受け取り等のサービスを有料で提供し、多様な主体をつなげるための交流会等の技研サービス主催事業に使用するという形で活用されている。さらに、本施設は、岐阜大学地域協学センターと技研サービスとの覚書に基づき、「岐阜大学地域協学センター次世代リーダー協働育成スペース」(写真4)に指定され、岐阜大学学生の活動や地域協学センターの各種事業等の使用に供されている(岐阜大学地域協学センター関係者や学生は覚書に基づき無料で使用することができる)。



写真1. 「INNOVATOR'S VILLAGE」での授業の様子



写真2. 「INNOVATOR'S VILLAGE」での授業の様子



写真3. 「INNOVATOR'S VILLAGE」での授業の様子



写真 4. 岐阜大学地域協学センター次世代リーダー協働育成スペース看板

3. 授業の日程と内容

本授業は、岐阜大学全学共通教育科目・養成課程科目である「教育社会システム論(教育社会学)」として、2023年6月3日、10日、20日に全3日間の集中講義として「INNOVATOR'S VILLAGE」において実施した。教育と社会(特に、地域社会や労働・キャリア)の関係について考察することをねらいとしている。具体的には、地域課題解決のための事業の企画・提案に受講者同士協力して取り組みながら、自分の今後のキャリアの振り返りも行い、社会教育・生涯学習と地域・社会とキャリアの関係を考える内容である。

参加者は、教育学部2名、工学部1名、地域科学部3名、社会システム経営学環1名、医学部1名の計8名である。8名のうち、6名は社会教育士称号取得希望者である。3日間とも会場である「INNOVATOR'S VILLAGE」に現地集合、現地解散とした。「INNOVATOR'S VILLAGE」内にある、グループワークができるテーブルやプレゼンテーションに使用するスクリーンのある部屋で、2チーム分のテーブルを準備して実施した。

(1)集中講義初日(2023年6月3日)

午前中の授業冒頭に担当教員から、本授業は、技研サービスで行われていた「次世代リーダー協働育成プログラム」をベースとして、担当教員と技研サービス社員による協議を通して内容を授業用に再構築し実施することとした旨、学生に説明を行った。授業では、岐阜や日本の課題(教育や社会の関係も含む)を分析し、その解決につながる事業提案を行うことと、その事業案作成過程を通じて参加者自身のキャリアを見つめなおすということに重点

を置いている。

最初に、自己紹介と目標設定を行った。自己紹介では、学部と氏名、授業への参加理由、授業を通してどのような自分になりたいかを全員で共有した。学生の受講目的は、他者と協働することに関心がある、社会教育士取得のため、プレゼンをうまくやりたいから、地域課題を感じる事が多く企業と連携した課題解決と取組ができそうだから、社会科教育の教員を目指すうえで学校だけに閉じることなく地域のことも把握することが大事だと思ったから、講義内容が面白そうだったから、自分の専門とは異なる視点から岐阜や地域のことを知りたいから、もともと地域に興味があったから等が挙げられていた。自己紹介後、各チームのメンター役を務める技研サービス社員2名から、「生き様プレゼンテーション」と題して、自身のキャリア(挫折、成功体験、働く意義や目的、働く仲間のこと、学んできたこと等)の紹介があった。

「生き様プレゼンテーション」の後、オンライン(当日、交通機関の遅れで会場到着できなかったため)で技研サービスの顧問から、自分の強みに焦点を当て、自分自身と比較したり競ったりすることの大切さ、たくさん失敗してそこから学んでほしいこと、コミュニケーション能力と論理的思考力を高める意識をもつこと、AかBかよりも矛盾という不安を楽しむこと、生涯学ぶということは活躍する人材が共通して実践しているということ、チームの関係性を高める大切さといったプログラムの目的や意義について解説があった。

次に、学生のチーム決めのため、「運命のくじ引き」ということでチーム分けを実施し、4名のチームが2つできた。その後、「最強チームを構築せよ」というテーマで、各チームでのチームビルディングを実施した。最終ゴールは事業提案なので、チームを一つの会社と見立てて実施することとし、チーム名、その由来、理念・ミッション、チームルールを決め、各チームその内容を全員の前で発表して共有した。チームでの活動は、基本的に学生主導で行うこととし、チームにはメンターが1名つき、学生の活動の支援や助言などを行うこととなった。

午後は、地域の課題抽出に取り組んだ。課題抽出は、地域課題といっても多様であるため、デジタル田園都市国家構想を基に、岐阜の課題を抽出する作業を行った。デジタル田園都市国家構想のうち、働くことに焦点を当て、事

業構想を練っていくことにした。課題の整理には、SWOT分析(組織や事業の内部環境と外部環境について強み、弱み、機会、脅威の4要素から分析するもの)を活用して、岐阜県の分析を行った。

具体的には、チームA(チーム名:「8cmディスク」)は、都市部との格差、デジタル活用率格差を踏まえ、土地があるのにうまく利用できていないことや、今の良さをそのままに誰もが住みやすい街、デジタル活用、三世代家族支援等長期的視点からの緩やかな改善が必要と指摘した。チームB(チーム名:「あどくるぎふ」)は、愛知県で働く人の多さ、少子高齢化、「岐阜愛」、空き家などの課題を挙げ、岐阜県には伝統技術やブランドがあるものの、公共交通機関の格差等の住みづらさや働きにくさがあること、今後リニアや高速道路ができるという将来性や地域資源の魅力はあるが、それが産業につながらず働きにくいこと、岐阜県の魅力を高めて一体感のある政策推進やテレワークやサテライトオフィス等都市の人が岐阜で働くことができるようにすること、先端産業をつくること、空き家活用によるコミュニティづくり、人や企業が岐阜に集まってくるような仕組みづくりの必要があるといった指摘があった。

そして、各チームで検討したこれまでの岐阜の課題を基に、どのような事業をやらなければならないかを学生同士で検討した。それぞれのチームの現在の案(チームA:オンライン講義等の提供、チームB:空き家活用、航空宇宙産業活用)を提案して、顧問の方から対象の絞り込みや課題、問題、原因の区別、役割分担の必要性などの指摘があった。その指摘を踏まえながら再度検討すべき点を整理し、次回の授業に向けた打ち合わせを行った。

集中講義初日の最後は、授業内での三つの気づきと学びのまとめと全体での発表、他の学生からのフィードバックを行い、終了した。

(2)集中講義 2日目(2023年6月10日)

2日目は、午前は技研グループの経営者による「社長生き様プレゼン」と学生提案へのフィードバックを行い、午後はフィードバック等での意見を踏まえ、より実現可能性のある事業提案に向けた練り直しのワークを行った。

「社長生き様プレゼン」は、最初に、株式会社アシスト(労働者派遣事業、業務請負事業、ネットショップ事業)

代表取締役社長から講話があった。冒頭、技研グループとの出会うまでのいきさつについて説明があった。ゲーム機器メーカーに就職し機器開発を行い、優れた人材との出会いやコミュニケーション、ハードな働き方をしていたこと、そしてどのような環境で仕事をするのが大事だということから講話が始まった。その後、自分の働き方に疑問を持ち、株式会社アシストに入社して派遣スタッフとなり、青年会議所に入会し、技研サービスの社長と出会った。リーマンショック等の景気悪化で売り上げも落ち、会社をどうしようか悩み、外国人人材活用に挑もうとしていた時に、人手がいなくなり、一人で対処する事態という会社の大きな困難に直面した時、技研グループ傘下に入ることになった。講話の中では、会社の事業を進める中で、成長しているカンボジアと比較して日本の現状を考える機会があり、グローバルな視点を持つ重要性を強調していた。現在は、これから重要となるデジタル人材事業に取り組んでいる。そして、最後に、「人に頼れ」という言葉を学生に示し他者との出会いや人とかかわることの大切さに触れて講話を終えた。

次に、技研グループを代表して株式会社技研サービス代表取締役社長による生き様プレゼンが行われた。簡単な自己紹介の後に、輪之内町に生まれ、のびのびと遊んでいたが、小学校の時に横浜に転向し、周りのがとても勉強していて、競争するという環境に置かれ、劣等感を感じたというエピソードを紹介した。その後、人の期待に応えることで、リーダーになれることを実体験し、中学校以降応援団団長などを経験した。祖父の影響で、社長になることを目標に大学へ入学したものの、周りが裕福な学生ばかりで、必ず自分の力でよい生活ができるようになるということを決意したという。社長になる、必ず這い上がるという心の奥底からの強い思いである「欲」があった。それはネガティブな欲ではなく、社会を良くしていく、変えていくというポジティブな欲を大切にしてきた。

60周年を迎えた技研グループでは過去最高売り上げを更新している。また、「INNOVATOR'S VILLAGE」(新社屋)を作り、多様な人々が集い、イノベーションを起こすために、様々なイベントを行っている。岐阜を元気にする学生団体の立ち上げにも取り組んでいる。会社を引き継いだときは、事業承継がうまくいかず、大病もして、会社の危機であった。継いでから8年ほどは、利益が出ず、

苦労していた。経営計画書を作り、社会課題に着目して、解決策を検討してきた結果、のちに売り上げが上昇し始めた。では、どうやって実践してきたかという、どのようなゴールを、魅力的なゴールをどのように描けるか、「俺もやりたい」というやりたいの連鎖をどのように作れるかが大事といった話が行われた。

「社長生き様プレゼン」後、2名の社長が各グループに入り、学生から社長へのプレゼンテーションを行った。チームAは、定額で高齢者が自動運転の電気自動車を利用できるEVサブスク事業「いこまいかー」（東海圏の方言で「行こう」を意味する「いこまい」と、自分の車のように利用できるという意味で「マイカー」をかけたもの）を提案した。もう一方のチームBは、岐阜の働きにくさという課題に着目して、スマート農業と大学生のかけ合わせで解決する策を提案した。社長からは、より課題の焦点化・明確化を図る必要性、現実の環境等の提案の実現可能性、類似事例との比較検討によるオリジナリティの追求等、地域の課題解決と事業主体や収益等のビジネスとしての持続可能性の両立にかかわる点で学生に論点を投げかけて、学生はさらに深く検討する必要性を実感した。

社長からのフィードバックや質疑応答の後、フィードバックの振り返りとこれからの事業創造に向けて取り組みたいことなどをワークシートに記入する時間を設けた。その内容を一人2分程度で発表、チーム内で共有し、各チーム代表がライバル分析や独自性の課題などについて発表した。

午後は、リアルな事業創造に向けた企画見直しを行った。冒頭では、だまし絵を使って、様々な視点から検討することや視点を変えてみることの大切さなどについて考える機会となる全員参加型のワークを行った。その後、最終プレゼンの評価基準として、「論理性(事業ロジックの構築等)」「独創性(事業のユニーク性)」「社会貢献性(社会的意義、社会課題解決等)」「主体性(事業に向けての熱量、本気度等)」を確認したうえで、グループワークに取りかかった。最後に、ラップアップとして、本日の学びの振り返りや次回に向けた確認を行った。最終日の発表に向けての準備や相談のため、集中講義の時間外にもミーティングの必要があるため、学生同士日程調整をしたうえで解散した。

なお、最終日までの期間に、メンター役の技研サービス

社員を交えた各チームオンラインミーティングの機会も設け、事業構想における行き詰まりや困りごとの相談を行い、伴走しつつ学習の支援を行う体制が組み立てられていた。

(3)集中講義最終日(2023年6月24日)

最終日は、午前中に社長2人に向けた事業プレゼンテーションの準備と実践、午後に午前のプレゼンテーション振り返りを実施した。振り返りでは、特にチームの中での出来事や議論の過程などを振り返る、自分自身の強み弱みといったキャリアにもかかわる点を考える機会を設けた。

プレゼンテーション準備の前に、プレゼンテーションで評価する視点や方法等について改めて説明を行い、その後各チームで準備を行った。以下、各チームの発表内容をまとめる。

チームAは、自律的に走行して人や物を運ぶEVをサブスクで利用できる事業「いこまいかー」を提案した。人を運ぶ場合は日常送迎や観光体験、物を運ぶ場合は運送といった目的を定め、料金設定や利用者の想定などについて各種データを用いて具体的に説明を行った。特に、提案の背景や課題、人々のニーズなどについて、それぞれの提案内容でなぜその事業が必要なのか、どのような困りごとを抱える人々を対象とする提案なのかといった点を説明した。日常送迎は、車や免許を持たない人の塾等の送迎、通勤通学、通院の手段としての利用、観光体験では、EV車内のタブレットで調べて、そのまま運んでもらうスポット検索機能、ツアー提案機能を提案した。運送については、交通量の少ない夜間で、対人受け取り不要のものを提案した。そして、提案事業の自走に向けて、国や県の補助金の活用可能性、ライバルとなりうるタクシー業界の法規制の検討、自動運転の法規制と緩和、初期投資やランニングコスト等の予算経費検討、今後の事業計画の提示などを行って、実現可能性を検討した提案を行った。

チームBは、食料安全保障の強化という国レベルの課題、岐阜県の食料についての現状や課題(食料自給率低下、農業人口減少等)を押さえ、農業収益強化、人材育成による農業人口増加、潜在的資源の有効活用により持続可能な次世代型の農業への転換を提案した。まず、同様事業を実施するライバル分析、市場、大学・大学生、パトチャル農家(消費者)、農家をつなげる農業サブスク運営

会社の設立を行う。これにより人材不足の農家と大学生等の人材マッチングを行うことで、農業をやってみたい個人(消費者)にバーチャル農家になってもらい、大学生等が代わりに農作業等を行う、収益を確保し、還元することで持続可能性を確保するといった仕組みを提案した。さらに、同事業提案についてパンフレットを作成し、ステークホルダーのメリット(学生:学びや収入増, 消費者:安心安全な農作物を入手, 農業を学べる, 農家:人手不足対策, 新たな収入, 農家同士のつながりづくり, 大学:研究フィールドや研究費確保, スマート農業技術の確立等), 収支の予測, 補助金活用といった実現可能性, 持続可能性を考察した結果も提示した提案を行った。

発表後, 社長 2 人からフィードバックを受け, 発表内容についての質疑応答が行われた。その後, 担当教員も入って学生と技研サービス経営者・社員の交流を行い, 学び合いの場となった。特に, 社長ら経営層にある人からのフィードバックには, 提案事業の実現可能性を高めるアドバイスを含まれており, 大学教員では提供することが難しい情報や視点, 考え方を学生に提供できていた。

午後からは振り返りの時間として, まずチームでの良かった点, 改善点を整理した。整理には, 模造紙と付箋紙を用いた。これまでの集中講義について, チーム内での出来事を黄色の付箋, プラスの感情(嬉しいこと, 満足等)をピンクの付箋, マイナスの感情(悲しかったこと, 悔しかったこと等)を青の付箋で分けて, 各自紹介しながら出し合った。模造紙左側には, 出来事を時系列で整理し, 右側に左側の時系列でまとめた黄色の付箋紙にそって赤色, 青色の付箋を貼っていった。そして, チームで取り組んだからこそ達成できたこととその要因, チームで取り組んだために困難だったこととその要因, その状況をどうすれば改善できたかといった点を, 個人でワークシートに記入しながら整理した。その整理結果をチーム内で共有し, 他のチームのメンバーとの共通点や自分自身の課題などを見つけることができていた。チームの共有の過程では, 「もっとやりたかった」, 「もう一週間あれば」といった発言, その発言を聞いた学生による「通常の授業ではそうした発言は出ない。やらされるのではなく, 主体的に取り組んできたからでは」といった発言もあり, 自分事として, 主体的な参加になっていることをメタな視点から理解していたといえる。

最後の振り返りとして, 「鏡に映した自分」という, 学習者が自分自身を見つめ, 今後のキャリア形成, キャリア設計の参考になるワークを実施した。最初にチームの中で, 他のメンバー宛に発信, 行動, 目的意識, 尊敬関係の 4 点について「とてもよくできていた」, 「できていた」, 「もう少し頑張れ」の選択とその理由, 自由コメント欄が付いたメッセージカードを作成した。次に, 他のメンバーから自分についてのカードを受け取り, 集計シートに集計するほか, グループワークを通しての気づき, メンバーからのコメントからの気づきを整理し, 今後のステップアップの方向性(今度, 強みを伸ばしていきたいこと, 自分が身に付けるべきこと, 改善点等)を記入できるワークシートを使って, 全体的な振り返りを行った。ワークシートにまとめた気づきをチーム内で一人 2 分で発表し, 他のメンバーからコメントをもらう共有の時間を取り, 全日程を終了した。

4. 授業の特徴・意義と課題

本授業は, 学生にとって, 地域や社会と教育という視点から, 地域の課題解決をビジネスの視点を加味しつつ事業提案を行う機会, またその過程を通じて受講者自身のキャリアについて考える機会となった。地域や社会と教育, 教育とキャリアはつながりが容易に想像できるが, 地域や社会と学生自身のキャリアの接点は見出しにくい。しかしながら, 地域や社会の将来像や課題を検討する中に, グループワークや社会人との交流機会を組み込むことで, 自分事として考える機会が増え, 自分のキャリアを見つめ直す機会になったようである。以下, 本授業の特徴・意義と課題を整理したい。

本授業の特徴・意義として, まず, 大学と地元企業が連携の覚書のもと, 地元企業のイノベーションや地域貢献を志向した新社屋といった企業の資源を活用し, 経営者や社員と交流しながら彼らの持つ知見を学ぶ機会を学生に提供できる連携体制を構築できたことがある。学生アンケートでは, 「技研グループの方にアドバイスを頂きながら, グループワークを通して事業の提案をすることができた。実際に社会人の方と活動する経験はなかなか得られないので, 非常に良い経験となった。」といった社会人との交流ができたことを評価する意見が多くあった。

また、連携の覚書により相互の資産を無償で利用したり、プログラム参加の機会をつくることができたりしたことで、参加する学生の費用負担が少ない形で実施できた。社会教育士には企業との連携のハブ機能を期待されていることから、養成課程としては、企業の活動実態、企業が地域をどのように捉え、いかなるニーズを持っているのか、企業内の人材育成等企業の視点から見た連携のメリットやデメリットの把握のきっかけを、企業との連携による授業で学生に提供できたと考えられる。養成課程での連携によってそのような点を学ぶことは、中小企業の実情や課題を理解することや、信頼関係をつくりながら組織間の連携を構築する能力を養成することにつながるものと思われる。

第二に、本授業の取り組みには、学びを深める工夫と、学びの基礎にある「楽しさ」を維持する工夫がある。学生は、疲労がたまりやすい集中講義中でも、グループワーク時は終始楽しそうに、時に笑い声も聞こえるほど盛り上がり、熱心に議論していた。メンター役の社員は過剰に介入せず、タイミングを見計らってアドバイスをしたり、休憩時間には雑談をするなど、信頼関係を作りつつ、楽しい場となるように工夫がなされていた。アドバイスの内容も具体的な事例を用いて説明するなど非常にわかりやすく、また、学生が主体的に検討しやすいようにヒントとなる情報を提供していた。昨今注目されている心理的安全性にも通ずる、安心して会話し、笑い合える関係性をチーム内で作れるかどうか学習の環境を左右するものと思われる。

そして、学びを深める工夫として、社員や外部講師、経営者、そして教員など、多様な意見を聞く機会、意見交換の機会、鋭い意見や質問などによって挫折する経験やそれを振り返り、乗り越えるための工夫、協力など、個々の思考や提案の具体化などを深化させる機会が豊富にあることも特徴である。授業内では企業の社員の支援の下、企業の組織や事業開発プロセスを体験し、振り返ることができていたように、経験と振り返りが無理なく、多層的に組み込まれていたことも重要である。さらに、経営者や社員の生き方やキャリアを聞く機会や社会人である社員との交流により、学生が自分自身の考え方やキャリアについて見つめ直すことにつながっていた。

第三に、地域の課題解決を教育の視点とビジネスの視

点の両面から検討することができたことが挙げられる。地域の課題解決について教育の視点から検討することは養成課程にとって意義のあるものであり、解決策についてはビジネスの視点がなくとも解決に取り組むことが可能なものもあるが、特に資金面での実現可能性や持続可能性の検討が必要なものについてはビジネスの視点や発想は重要であり、特に岐阜県内で活動してきた地元企業だからこそ提供可能な視点である。学生の授業アンケートでも、授業の良かった点として、「地域の企業との連携を通じて、リアルな地域課題をどのように解決していけばよいのか、またそのために教育に何が求められるのか、体験的に学ぶことのできる講義だったので、大変良かった」とあり、企業社員と交流しつつ体験的に学ぶことが学生にとっての意義につながっていたことがわかる。

第四に、授業内にとどまらず、授業の学習成果やチーム内で構築した信頼関係や協力関係を基に、学生が主体的に新たな挑戦を行っている点がある。学生チームのうち、1チームが本授業で提案したビジネスプランを自分たちで探してきたビジネスプランコンテストに応募し、予選でオンライン発表を行った。残念ながら予選通過とはならなかったが、教員や企業社員が働きかけることなく、自分たちで応募先を見つけ出し挑戦したことは、学習成果をさらに高めていくことにつながっていると思われる。実際、挑戦した学生からは、予選通過はできなかったが、審査員からもらったコメント等から学ぶことが多かったとの意見もあり、教員からは挑戦したことへの敬意と、挑戦を続けてほしい旨のコメントを伝えた。このチームは現在、さらに別のビジコンに申し込みを行うなど、挑戦を続けている。この他、ビジコンとは別のテーマについてもチームで協力してユニバーサルシートの実態調査を行うなど、授業での学びを起点として、新たな活動を展開している。

第五に、中小企業にとっては、本授業が社員の人材育成の機会、特に若手社員の成長や学びの場となっていることが挙げられる。メンター役としてかかわっていた社員には若手社員もおり、学生の考え方や意見から学ぶこともあり、自己の成長につながる機会ともなっていた。また、学生の学習を支援する方法やタイミングなどを考え、実行する機会となっていた点は、学習の支援者として必要とされる知識や能力を考えるきっかけとなっており、

得られた学習成果は社内の新人研修や後輩社員の育成への活用が期待される。

最後に、課題を挙げておく。今回のように、学生が自主的に授業外での活動への挑戦に取り組む場合、どのような支援体制が必要かの検討、受講後の学生が社会に出た時に、どのように学習成果を活用しているのか等の追跡調査、連携先企業の人材育成への効果の把握と分析が必要と思われる。

5. おわりに

本稿では、岐阜大学と県内中小企業が連携・協働した社会教育士養成課程科目の意義と課題について、岐阜大学の実践事例を検討して以下の点が明らかとなった。

授業の特徴として挙げられることは、連携の覚書に基づき、新社屋といった施設利用や社員との交流機会、社員による学習の支援等、学生の学習の環境を充実したものにできたこと、学習をより深めることや「楽しさ」を感じられる授業内容にできたこと、地域の課題解決を教育の視点とビジネスの視点の両面から検討することができたこと、授業以外の場面で授業の学習成果を活用する機会を作れたこと、連携先企業にとっては社員の人材育成機会となっていたこと、である。課題は、学生の授業外での学習成果活用への支援体制、就職後の学習成果活用の追跡調査、連携先企業の人材育成の効果の把握・分析である。

今後他の養成課程科目での企業との連携を進めながら、連携による授業実施と企業の人材育成との関係、企業における社会教育士の活躍の実態把握と分析などに取り組んでいきたい。

謝辞

授業実施に関してご協力、ご支援をいただいた株式会社技研サービスの皆様に感謝申し上げます。

注

- 1) これまでの岐阜大学社会教育士養成課程の概要、特徴、課題については、後藤・益川(2022)、後藤・益川・二村(2023)を参照。
- 2) 文部科学省『社会教育士ウェブサイト』

(https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/mext_00667.html) [2023年6月10日閲覧]

- 3) 『INNOVATOR'S VILLAGE ウェブサイト』(<https://innovators-village.com/>) [2023年6月10日閲覧]

参考文献

- 1) 後藤誠一・益川浩一(2022)「全学共通教育における社会教育主事(社会教育士)養成課程の特徴と課題—岐阜大学を事例として—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』Vol.38 No.1, pp.181-189
- 2) 後藤誠一・益川浩一・二村玲衣(2023)「アクティブ・ラーニングを重視した社会教育主事(社会教育士)養成課程科目の意義と課題—岐阜大学の事例—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』Vol.39 No.1, pp. 47-56, 2023
- 3) 平川景子(2019)「社会教育主事養成課程改正時における形式的な民主主義の考察—「省察的実習」のための研究ノート—」『明治大学社会教育主事課程年報』No.28, pp.1-15
- 4) 石山恒貴(2018)『越境的学習のメカニズム—実践共同体を往還しキャリア構築するナレッジ・ブローカーの実像』福村出版
- 5) 倉持伸江(2018)「実践と省察のサイクルによる力量形成を支える大学—専門的実践力を培う養成・研修カリキュラムのデザイン—」日本社会教育学会編『〈日本の社会教育第62集〉社会教育職員育成と研修の新たな展望』東洋館出版社, pp.206-217
- 6) 松尾睦(2006)『経験からの学習—プロフェッショナルへの成長プロセス—』同文館出版
- 7) 中原淳(2010)『職場学習論—仕事の学びを科学する』東京大学出版会
- 8) 中原淳・保田江美(2021)『中小企業の人材開発』東京大学出版会
- 9) 大村恵(2022)「社会教育主事・社会教育士養成における社会教育実習の意義—愛知教育大学における2020年度の実践から—」『教育ガバナンス研究』第5巻 pp.1-21
- 10) 渋江かさね(2018)「国立教員養成系学部・大学における社会教育主事養成課程の現状分析—教員養成分野

- のミッションの再定義との関連から一」『社会教育職員研究』第 25 号, pp.9-21
- 11) 内田和浩(2018)「新しいカリキュラムにおける『実践力』の育成—実践と理論を総合的に学ぶ生涯学習支援論—」日本社会教育学会編『〈日本の社会教育第 62 集〉社会教育職員育成と研修の新たな展望』東洋館出版社, pp.194-205